

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 亮一郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	71,458	2.5	4,233	5.2	3,317	5.8
14年 3月期	69,690	23.5	4,465	10.5	3,523	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,065	5.9	99.84	-	7.2	2.9	4.6
14年 3月期	1,006	3.5	103.01	-	6.5	3.0	5.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 9,767,453 株 14年 3月期 9,768,407 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	114,355	15,081	13.2	1,534.83
14年 3月期	114,485	14,416	12.6	1,475.92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 9,767,419 株 14年 3月期 9,767,519 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,026	4,911	703	11,607
14年 3月期	7,309	5,885	4,777	11,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,800	1,500	600
通期	71,500	3,350	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 112 円 62銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合がございます。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社105社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

連 結 子 会 社	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連 結 子 会 社 87 社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(宮崎) 第一交通(株)(大分) みどり第一交通(株) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 佐野第一交通(株) 千成第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株)	大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株)(水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株)(仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)	(株)ミュンヘンオート アルジェイ第一販売(株) (株)第一モータース(北九州) 第一マルキサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モータース(株) (株)第一モータース(大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社18社		(株)アーバンエステートダイイチ 大分興産(株)	豊海自動車(株)		(株)ダイイチ土地建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ 第一オーケイパーキング(株) (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) 光第一交通(株) (株)パーク・スリー (資)夫婦松酒造店 (株)エムピーアイ 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の関係会社					(株)第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 当連結会計年度中にみどり第一交通(株)、城南第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、安全第一交通(有)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
3. 光第一交通(株)は、平成14年4月1日付でタクシー事業の営業休止による休眠会社となり、重要性が乏しくなったことにより、連結子会社の範囲から除外しております。
4. 第一交通(株)(新生)及び富士第一交通(株)のバス事業を平成14年10月1日付で第一観光バス(株)へ営業譲渡しております。
5. アールジェイ第一販売(株)は平成15年4月1日付でダイイチダイナミックスポーツ(株)に社名変更し、セグメントを自動車販売事業をからその他事業に変更しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て27都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。78社、144営業所、5,423台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
福岡県	北九州市	19	538	35
	その他	9	339	28
鹿児島県	10	396	20	
宮崎県	5	349	15	
大分県	9	295	14	
熊本県	3	112	2	
長崎県	2	63	4	
徳島県	1	48	2	
山口県	7	205	6	
広島県	2	155	8	
島根県	6	159	13	
鳥取県	1	37	2	
和歌山県	4	233	18	
兵庫県	3	125	2	
大阪府	11	441	12	
三重県	1	8	0	
愛知県	1	84	0	
静岡県	3	133	6	
長野県	9	258	16	
山梨県	4	89	4	
石川県	5	87	7	
神奈川県	1	32	0	
東京都	3	175	19	
埼玉県	5	74	2	
群馬県	3	129	6	
茨城県	7	96	2	
宮城県	7	312	15	
北海道	3	186	7	
計	144	5,158	265	

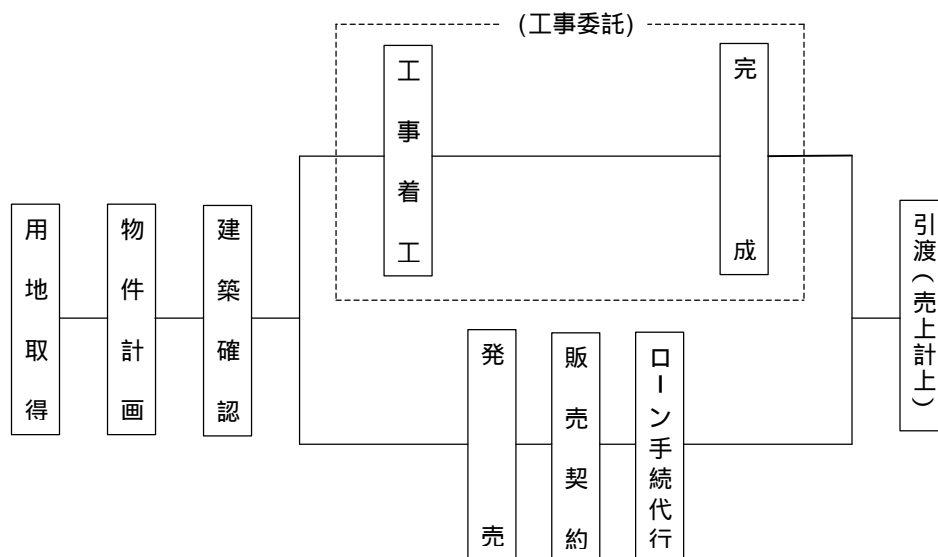
(注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。
2. 当社の総認可台数は、「その他事業」の貸切バス等126台を含め5,549台であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、広島県、長野県、東京都及び宮城県において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び東京都において、賃貸ビル57棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県において(株)ミュンヘンオートほか1社の子会社が、BMW・MINI等の外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県、大阪府及び東京都において太陽モーターズ(株)ほか6社の子会社が主として当社の営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県、東京都において第一マルササービス(株)ほか2社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、大分県、熊本県、長崎県、山口県において(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産抵当ローン及び事業者ローン等の貸金業を営んでおります。

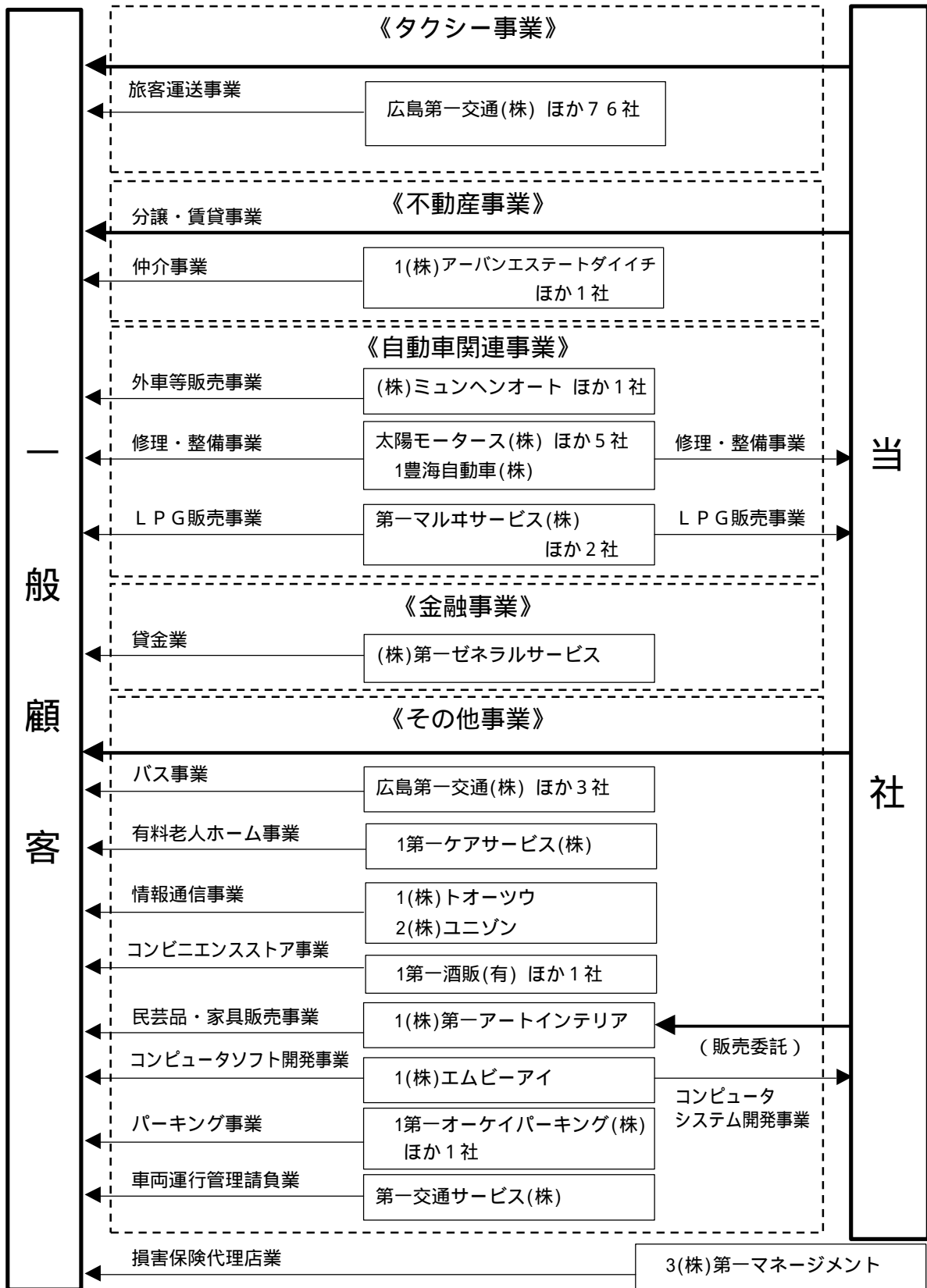
(5) その他事業

当社、子会社21社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社において貸切バス等（認可台数126台）の営業、民芸品及び家具の販売、コンピュータソフト開発事業、パーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。また、第一交通サービス(株)において、車両の運行管理請負業務及び派遣を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 関連会社 3 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足を頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。この方針の下、当期末の配当金は普通配当を7.5円増配し15円といたします。以上により、中間配当金5円と合わせた当期の年間配当金は20円となります。

また、前中間期から年2回の株主優待制度を開始し、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」「各種割引券（不動産・自動車・介護・インテリア小物）」「施設入場券」を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家の拡大を図るため、平成14年7月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたしました。

また、今後も当社株式の流通性を鑑み、順次投資単位の見直しを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進していきます。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ります。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実と経費節減を推進します。

今後のタクシー事業における規模拡大については、従来のM&Aに加え、事業所新設や新規増車により行います。また地域展開については、投資対効果の向上を図るため、事業所間の車両移動、さらには既存事業所のスクラップアンドビルドに取り組んでまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進します。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する L A N S (ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速懸念から景気の先行きに引続き不透明感が見られ、株式市場、完全失業率、さらに個人消費も早期回復は見込めないと予想されております。

タクシー事業にあっては、平成14年2月からの規制緩和により業界内の競争は益々激化しております。

このような状況のもと、当社グループは前期に引続き増車や事業区域の拡大を図るとともに、営業所間での車両の配置転換や営業拠点の地域の見直しや営業専任者の配属などにより、既存顧客へのサービスの充実、「タクシー代行」「乗務員派遣サービス」といった付加価値のあるサービスの提供等、更なる業容の拡大を図り地域No.1を確立してまいります。また、ホームヘルパー有資格者による「第一あんしんサービス」のエリア拡大、身体介護を含めたサービスの向上を図ってまいります。一方でコスト面については、価格競争に備えるため、ローコスト経営を徹底するとともに、リスク管理強化のため監査課による業務監査により一層の企業体質の強化を図ってまいります。なお、平成15年4月1日より北九州市内に女性乗務員確保の一助ともなる「企業内託児所」を開設いたしております。

不動産事業にあっては、依然高い失業率や政情不安による雇用問題や株価低迷などにより、今後も見通しが不透明な状況は続くものと思われ、供給過多、需要の多様化、低価格化など、さらに厳しい環境が続くものと思われ。このような状況のもと、当社分譲事業においては、地元業者や大手販売代理会社との提携をより一層強化し、現在の在庫の処分推進と新規プロジェクトの推進を図ります。また、インターネット時代に対応すべき販売手段として、ホームページによる住宅販売を推進してまいります。販売エリアとしては、関東地区での事業の拡大とともに地方の主要都市圏での販売を展開してまいります。一方、賃貸事業にあっては、前期に引続き主要都市での賃貸ビルの買収のほか、収益性の高い賃貸物件の獲得に努めるとともに、管理委託会社の指導による管理強化、営業社員のスキルアップ等を図ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

こうしたなかで、取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役に、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月より社外取締役に、木村順治 元 株式会社福岡シティ銀行 代表取締役専務 が就任し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、

経営の透明性に対する機能を有しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役4名全員を社外監査役（内、常勤1名）としており、内部監査体制として監査室を設置し、取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、随時内部監査を実施し、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいりますが、当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、関係法令の遵守を再徹底し、高い倫理観をもって業務を執行してまいります。

また、従来より顧問弁護士、顧問税理士等から必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

（8）関連当事者との関係に関する基本方針

平成15年3月31日現在、議決権比率38.14%により筆頭株主である株式会社第一マネジメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っております。

当社とは、事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加により景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、米国経済の先行き懸念や、不良債権の抜本的処理やデフレ対策が不十分であることへの先行き不安から、株価の下落、企業の設備投資や個人消費に回復が見られない等、依然として厳しい状況のまま推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気状況が相変わらず低迷する中、平成14年2月1日からの「道路運送法」の改正による競争原理の導入及び同年6月1日からの「道路交通法」の改正による交通諸事情の変化により、様々な動きがありました。

このような競争原理（増減車や新規参入の自由化）が導入された状況のもと、当社はお客様の要望にフレキシブルに対応し取組んでまいり、その一環で新規エリア拡大として下関と湯布院での営業所の新設、自主的な需給調整が可能となったことによるタクシーの配置転換（タクシーが不足していた地区については増車を行う）などによりお客様の利便性の向上に努めてまいりました。さらに今年度特に力をいれたものが、タクシー代行及び乗務員派遣サービスであり、「道路交通法」が改正され今まであいまいであった「代行運転」に関する法律が明確にされたため、全国的にこの事業を始め、お客様に好評を得ております。特に福岡都市圏で実施中の乗務員派遣サービスは、当社独自の代行サービス（1案件2名の人員が必要なところを1名で行える）で効率的な代行を実施しております。

また、「顧客管理システム（CTI）」や「マイルポイントサービス」、「タクシー初乗りクーポン券」の発行など以前から続けていたものについては更にエリアの拡大を行っており、昨年開設した「第一あんしんサービス」については、介護事業（支援介護）の中に身体障害者介護のメニューを加え、お客様の要望にお応えする体制を整えました。

タクシー業界全体の業況が低迷する中、連結子会社が5社増加したこともあり、売上高は前連結会計年度比5.6%増加の41,286百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、超低金利政策の継続による景気回復が期待されておりましたが、バブル経済崩壊より続く資産デフレ状況からの脱却が困難を極めており、その足取りは極めて重く、依然として厳しい状況が続いております。

（分譲事業部門）

マンション事業においては、資産デフレにあることを前向きに捉え、企業もしくは個人の土地売買情報をリサーチし、好立地・好条件での分譲用地の確保に注力いたしました。また、このような分譲用地の商品力の強化のため、市場で躍進している単身者やDINKS層をターゲットにした新ブランド「ラコント」を企画推進し立上げました。地方においては、価格志向はさることながら、エコ志向ニーズに応えるべく、オール電化マンションや健康志向の素材利用を推進してまいりました。設備では、マンションライフを安心なものにできるよう、指紋照合セキュリティシステムや不在時来客者録画のできるセキュリティインターホンの導入を図りました。また、光ファイバーを利用したブロードバンドネットワークの導入により情報化時代に対応したマンション造りを推進しました。保証部分に関しても平成12年に施行された「品質確保法」に基づき、住宅性能表示を各エリアに広げております。

戸建事業においては、住宅そのものの性能向上とデザイン性の豊かな住宅を推進すべく、高气密高断熱を実現できるパネルを導入し、重ねて24時間顕熱型換気システムをいち早く導入いたしました。デザインも異国の住宅を意識したものにし、「スペイン風」「南仏風」など、顧客志向に沿った住宅を供給してまいりました。

一方で売上高は、前連結会計年度において販売用土地の一括売却があったこともあり、前連結会計年度比7.1%減少の20,134百万円となりました。

（賃貸事業部門）

東京都港区、横浜市、大阪市等での賃貸ビルの買収や管理物件の増加及びサービスの向上並びに営業努力による入居率の改善の結果、売上高は前連結会計年度比1.9%増加し2,659百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は前連結会計年度比6.2%減少の22,794百万円となりました。

自動車関連事業

自動車販売業界においても、長期的な景気低迷による個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向から、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては平成14年3月から販売権を取得した小型乗用車「MINI」がヒットし売上を大きく伸ばし、売上高は前連結会計年度比25.3%増加の4,065百万円となりました。

なお、当事業は平成15年3月をもってランドローバー・ジャパンとの代理店契約を解除しております。

金融事業

貸金業界においては、貸付上限金利の引下げにより貸倒リスクを吸収することが困難となり、また貸出先の内容悪化や利息制限法による利息返還請求の増加による予想外のリスクが発生し、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、不良債権の抑制に注力し、厳正なる与信審査を実施する一方、不動産抵当ローン貸出強化、競売による債権回収手段確保等に積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は前連結会計年度比15.1%増加の1,996百万円となりました。

グループ全体では、以上の要因から当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ2.5%増加し71,458百万円となりました。

損益面につきましては、連結経常利益は前連結会計年度に比べ5.8%減少し3,317百万円となり、連結当期純利益は5.9%増加し1,065百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、11,607百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は4,026百万円（前連結会計年度は7,309百万円）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3,045百万円（同 2,570百万円）のほか、たな卸資産の減少による収入3,541百万円（同 1,047百万円の支出）、営業債権の増加による支出2,605百万円（同 616百万円の収入）、仕入債務の減少による支出3,434百万円（同 2,239百万円の収入）、タクシー車両の減価償却、M & Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用3,002百万円（同 2,804百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,911百万円（前連結会計年度は5,885百万円）でした。これは、主に、賃貸ビル取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,395百万円（同 4,251百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、当連結会計年度は703百万円（前連結会計年度は4,777百万円の支出）でした。これは、主に、長期借入金による収入19,107百万円（同 23,960百万円）及び長期借入金の約定弁済による支出18,138百万円（同 22,661百万円）と短期借入金の純減による支出138百万円（同 5,921百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	14.2	12.6	13.2
時価ベースの自己資本比率（％）	13.3	14.1	14.5
債務償還年数（年）	40.1	10.6	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	5.4	2.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念から景気の先行きに引き続き不透明感が見られ、株式市場、完全失業率、さらに個人消費も早期回復は見込めないものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは更なるエリア及び規模の拡大を図り、地域に密着し、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を図ってまいります。

連結売上高は71,500百万円（0.1%増加）、連結経常利益は3,350百万円（1.0%増加）、連結当期純利益は1,100百万円（3.3%増加）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額 (減少:)
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	53,746	47.0	56,287	49.2	2,541
現金及び預金	15,072		15,606		534
受取手形及び営業未収金	16,558		13,987		2,571
たな卸資産	20,000		24,347		4,347
繰延税金資産	876		701		175
その他	1,514		1,936		422
貸倒引当金	275		291		16
固定資産	60,609	53.0	58,198	50.8	2,411
有形固定資産	48,872	42.7	45,701	39.9	3,170
建物及び構築物	14,024		12,711		1,312
機械装置及び運搬具	2,210		2,079		130
土地	32,251		30,524		1,727
その他	386		386		0
無形固定資産	1,228	1.1	2,048	1.8	819
営業権	148		454		306
ソフトウェア	69		80		11
連結調整勘定	816		1,316		499
その他	194		196		2
投資その他の資産	10,508	9.2	10,448	9.1	60
投資有価証券	2,375		2,447		71
長期貸付金	1,676		1,775		98
繰延税金資産	2,265		1,824		440
再評価に係る繰延税金資産	2,143		2,286		143
その他	2,691		2,684		6
貸倒引当金	643		569		73
資産の部合計	114,355	100.0	114,485	100.0	129

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額 (減少：)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	44,542	39.0	49,801	43.5	5,259
支払手形及び営業未払金	8,281		11,788		3,507
短期借入金	29,947		32,225		2,278
未払法人税等	1,134		880		254
繰延税金負債	-		46		46
賞与引当金	465		438		27
その他	4,714		4,422		291
固定負債	53,800	47.0	49,408	43.2	4,391
長期借入金	48,036		44,911		3,124
繰延税金負債	1,404		1,154		250
退職給付引当金	2,136		1,334		802
役員退職慰労引当金	972		891		81
連結調整勘定	75		60		14
その他	1,175		1,056		119
負債の部合計	98,342	86.0	99,210	86.7	867
[少数株主持分]					
少数株主持分	931	0.8	858	0.7	72
[資本の部]					
資 本 金	-	-	2,020	1.7	2,020
資 本 準 備 金	-	-	2,207	1.9	2,207
連 結 剰 余 金	-	-	13,567	11.9	13,567
再 評 価 差 額 金	-	-	3,153	2.8	3,153
その他有価証券評価差額金	-	-	157	0.1	157
自 己 株 式	-	-	67	0.0	67
資本の部合計	-	-	14,416	12.6	14,416
資 本 金	2,020	1.8	-	-	2,020
資 本 剰 余 金	2,207	1.9	-	-	2,207
利 益 剰 余 金	14,313	12.5	-	-	14,313
土 地 再 評 価 差 額 金	3,114	2.7	-	-	3,114
その他有価証券評価差額金	277	0.2	-	-	277
自 己 株 式	67	0.1	-	-	67
資本の部合計	15,081	13.2	-	-	15,081
負債、少数株主持分及び資本の部合計	114,355	100.0	114,485	100.0	129

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 額 (減少：)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	71,458	100.0	69,690	100.0	1,767
売 上 原 価	58,839	82.3	57,126	82.0	1,712
売 上 総 利 益	12,618	17.7	12,563	18.0	54
販売費及び一般管理費	8,385	11.8	8,098	11.6	286
営 業 利 益	4,233	5.9	4,465	6.4	232
営 業 外 収 益	805	1.1	890	1.3	85
受 取 利 息	72		60		12
雇用開発助成金	101		109		8
そ の 他	631		721		89
営 業 外 費 用	1,720	2.4	1,832	2.6	111
支 払 利 息	1,384		1,353		30
退職給付引当金繰入額	247		247		-
そ の 他	89		230		141
経 常 利 益	3,317	4.6	3,523	5.1	205
特 別 利 益	36	0.1	98	0.1	61
固定資産売却益	33		98		64
そ の 他	3		-		3
特 別 損 失	309	0.4	1,051	1.5	741
固定資産除売却損	143		233		89
貸倒引当金繰入額	24		41		16
投資有価証券評価損	53		45		8
子会社株式評価損	-		19		19
役員退職慰勞引当金繰入額	-		21		21
販売用不動産評価損	-		661		661
連結調整勘定償却	46		-		46
事業撤退損失	41		-		41
そ の 他	-		28		28
税金等調整前当期純利益	3,045	4.3	2,570	3.7	474
法人税、住民税及び事業税	2,130		1,939		191
法人税等調整額	234		412		178
差 引	1,896	2.7	1,526	2.2	369
少数株主利益	83	0.1	37	0.1	45
当 期 純 利 益	1,065	1.5	1,006	1.4	59

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	12,430
連結剰余金増加高	-	355
連結子会社の決算日変更による剰余金増加高	-	355
連結剰余金減少高	-	224
配 当 金	-	146
役 員 賞 与	-	78
(うち監査役賞与)	-	(0)
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	0
当期純利益	-	1,006
連結剰余金期末残高	-	13,567
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	2,207	-
資本準備金期首残高	2,207	-
資本剰余金期末残高	2,207	-
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	13,567	-
連結剰余金期首残高	13,567	-
利益剰余金増加高	1,065	-
当期純利益	1,065	-
利益剰余金減少高	319	-
配 当 金	122	-
役 員 賞 与	82	-
(うち監査役賞与)	(1)	-
土地再評価差額金取崩額	107	-
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	7	-
利益剰余金期末残高	14,313	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減 額 (減少：)
	金 額	金 額	(減少：)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,045	2,570	474
減価償却費	2,193	2,031	162
営業権償却	306	313	6
連結調整勘定償却	502	459	42
貸倒引当金の増減額(減少：)	57	375	432
退職給付引当金の増減額(減少：)	800	603	197
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	81	122	40
受取利息及び受取配当金	100	87	12
支払利息	1,384	1,353	30
販売用不動産評価損	435	661	225
固定資産売却益	33	98	64
固定資産除売却損	143	233	89
営業債権の増減額(増加：)	2,605	616	3,222
たな卸資産の増減額(増加：)	3,541	1,047	4,588
仕入債務の増減額(減少：)	3,434	2,239	5,674
その他の資産及び負債の増減額	803	636	166
役員賞与の支払額	84	79	4
その他	159	169	9
小計	7,196	10,322	3,125
利息及び配当金の受取額	101	88	13
利息の支払額	1,381	1,347	34
法人税等の支払額	1,891	1,754	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	7,309	3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	4,538	3,596	942
定期預金の預入による支出	4,184	4,123	60
投資有価証券の取得による支出	309	720	410
投資有価証券の売却による収入	174	118	56
有形・無形固定資産の取得による支出	5,395	4,251	1,143
有形・無形固定資産の売却による収入	199	573	374
短期貸付金の純増減額(増加：)	28	32	3
長期貸付による支出	833	1,404	570
長期貸付金の回収による収入	700	781	80
連結子会社株式の取得による支出	-	415	415
連結子会社株式の取得による収入	170	-	170
その他の投資の取得による支出	417	1,438	1,020
その他の投資の回収・売却による収入	416	1,365	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,911	5,885	974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	138	5,921	5,783
長期借入による収入	19,107	23,960	4,852
長期借入金の返済による支出	18,138	22,661	4,523
自己株式の取得による支出	0	2	2
配当金の支払額	122	146	24
少数株主への配当金支払額	5	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	4,777	5,480
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	181	3,353	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	11,811	14,993	3,182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79	79
連結子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増加額	-	91	91
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	21	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	11,607	11,811	203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 87社

主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。みどり第一交通(株)、城南第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)、安全第一交通(有)については、当連結会計年度において当社及び連結子会社を買収しましたので連結の範囲に含めることとしております。

また、光第一交通(株)については、当連結会計年度から事業廃止により重要性が乏しくなったことにより、連結子会社から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、豊海自動車(株)他)及び関連会社(株)ユニゾン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(決算日 12月 31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(口) たな卸資産

販売用不動産及び
未成販売用不動産

個別法による原価法
ただし、時価が帳簿価額の 80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。

商 品

当社は売価還元法による原価法
子会社は主として個別法による原価法
主として最終仕入原価法による原価法

その他のたな卸資産

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物
付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3~50 年であり
ます。

無形固定資産

営業権

3 年で每期均等償却

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込
額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上し
ております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に
おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

会計基準変更時差異(3,710 百万円)については 15
年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費
用)として費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用
処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時におけ
る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌
連結会計年度から費用処理することとしております。

- (二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

[会計処理基準等の変更]

(前連結会計年度)

連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおける役員退職慰労引当金の計上

連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額 2 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 21 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 2 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 23 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1 株当たり株主資本 1,467 円 45 銭

1 株当たり当期純利益 94 円 63 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	20,113百万円	19,521百万円
2.土地再評価		

当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

(当連結会計年度)

	当 社	(株)第一ゼネラルサービス
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成13年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,475百万円	15百万円

(前連結会計年度)

	当 社	(株)第一ゼネラルサービス
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成13年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,519百万円	493百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	21,232百万円	296百万円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	
3.偶発債務	債 務 保 証	4,586百万円	3,212百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減 価 償 却 費	259百万円	287百万円
給 料 ・ 手 当	2,460	2,409
広 告 宣 伝 費	370	388
賃 借 料	636	621

2.固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土 地	21百万円	97百万円

3.固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建 物	108百万円	193百万円

4.特別損失に計上されている連結調整勘定償却は、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれたことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,072 百万円	15,606 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>3,465</u>	<u>3,795</u>
現金及び現金同等物	11,607	11,811

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	310 百万円
固定資産	68
連結調整勘定	12
流動負債	56
固定負債	248
株式の取得価額	<u>62</u>
新規買収会社の 現金及び現金同等物	232
差引：取得による収入	<u><u>170</u></u>

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。

当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 367 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,676 百万円	1,583 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>812</u>	<u>861</u>
期末残高相当額	863	722

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
— 年 内	279 百万円	300 百万円
<u>— 年 超</u>	<u>583</u>	<u>421</u>
合 計	863	722

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	272 百万円	229 百万円
減価償却費相当額	272	229

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 15 年 3 月 31 日)	(平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
貸倒引当金繰入超過額	140	327
賞与引当金繰入超過額	150	133
退職給付引当金	948	514
役員退職慰労引当金	393	371
未払事業税	86	64
未払費用	182	153
その他有価証券評価差額金	286	112
販売用不動産評価損	388	275
繰越欠損金	636	969
その他	132	109
繰延税金資産小計	3,345	3,034
評価性引当額	298	238
繰延税金資産合計	3,046	2,796
繰延税金負債		
土地評価差額	1,309	1,471
繰延税金負債合計	1,309	1,471
繰延税金資産の純額	1,736	1,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 15 年 3 月 31 日)	(平成 14 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
連結調整勘定償却	6.9	7.5
留保金課税	4.1	6.7
住民税均等割額	2.5	3.1
一部子会社の当期発生繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額	2.9	2.1
評価性引当額の取崩	-	2.8
損金不算入の費用	1.2	2.7
中小法人の税率軽減	1.0	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	2.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	59.4

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるのに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.7% から 40.4% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 59 百万円、再評価に係る繰延税金資産が 67 百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が 55 百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（借方）が 7 百万円、土地再評価差額金（借方）が 67 百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	(単位：百万円)	
退職給付債務	15,797	12,956
年金資産残高	6,292	7,022
未積立退職給付債務	9,505	5,934
会計基準変更時差異の未処理額	2,968	3,215
未認識数理計算上の差異	4,527	1,384
未認識過去勤務債務(債務の減額)	126	-
退職給付引当金	2,136	1,334

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
	(単位：百万円)	
勤務費用	554	571
利息費用	383	372
期待運用収益	210	295
会計基準変更時差異の費用処理	247	247
数理計算上の差異の費用処理額	321	224
未認識過去勤務債務	31	-
退職給付費用	1,265	1,120

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.3%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
過去勤務債務の額の処理年数	5 年	-
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,286	22,794	4,065	1,996	1,315	71,458	-	71,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	237	894	-	-	1,132	1,132	-
計	41,286	23,031	4,959	1,996	1,315	72,590	1,132	71,458
営業費用	39,167	21,372	4,926	1,584	1,351	68,402	1,177	67,224
営業利益又は営業損失()	2,119	1,659	33	411	36	4,187	45	4,233

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,086	24,289	3,245	1,734	1,334	69,690	-	69,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	202	807	0	-	1,012	1,012	-
計	39,087	24,491	4,053	1,735	1,334	70,703	1,012	69,690
営業費用	36,859	22,441	4,152	1,489	1,342	66,285	1,060	65,225
営業利益又は営業損失()	2,228	2,050	98	245	8	4,417	48	4,465

(注) (1) 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主な事業内容

- タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- 金融事業 貸金業
- その他事業 貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売・ソフトの開発事業及び車両の運行管理請負業務等

(3) 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社(株)第一ゼネラルサービスの役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比し「金融事業」の営業利益は2百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
タクシー事業	41,286 百万円	+ 5.6 %
不動産事業	22,794	- 6.2
自動車関連事業	4,065	+25.3
金融事業	1,996	+15.1
その他事業	1,315	- 1.4
合計	71,458	+ 2.5

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	5,033 台	5,423 台
稼働率	89.8 %	89.1 %
走行キロ	283,006,841 km	306,661,816 km
運送収入	39,086 百万円	41,286 百万円
走行 1 km 当たり運送収入	138 円 11 銭	134 円 63 銭

(3) 不動産事業

前連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	348	8,599	695	18,018	286	7,662
戸建住宅	24	631	44	1,299	31	987
計	372	9,230	739	19,318	317	8,650

当連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	286	7,662	616	15,216	210	5,057
戸建住宅	31	987	39	1,140	16	443
計	317	8,650	655	16,356	226	5,501

前連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	物 件 名	販売数量	金 額
中 高 層 宅	グランドパレス 鴨池 (鹿児島市)	戸 50	百万円 1,492
	アーバンパレス 参宮橋 (東京都渋谷区)	26	1,167
	アーバンパレス 高宮通り (福岡市)	42	1,082
	アーバンパレス 代々木公園 (東京都渋谷区)	24	1,038
	グランドパレス 多賀城エクセレント(宮城県多賀城市)	41	939
	アーバンパレス アクス大濠 (福岡市)	31	831
	グランドパレス 下関プラージュ (山口県下関市)	33	827
	グランドパレス 中津瀬 (宮崎市)	33	796
	そ の 他	477	10,779
	計	757	18,955
戸建住宅		37	943
賃 貸			2,610
そ の 他			1,779
合 計			24,289

当連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	物 件 名	販売数量	金 額
中 高 層 宅	グランドパレス 松本大手 (長野県松本市)	戸 73	百万円 1,880
	アーバンパレス 乃木坂 (東京都港区)	27	1,463
	アーバンパレス 古賀ステーションアベニュー (福岡県古賀市)	56	1,313
	アーバンパレス 高輪台 (東京都品川区)	31	1,290
	グランドパレス 西鹿児島 (鹿児島市)	38	1,182
	グランドパレス プラージュ東新町 (北九州市)	44	1,047
	グランドパレス 防府駅南 (山口県防府市)	44	916
	グランドパレス 浅川アドバンティア (北九州市)	38	833
	そ の 他	341	7,895
	計	692	17,821
戸建住宅		54	1,684
賃 貸			2,659
そ の 他			628
合 計			22,794

(4) 自動車関連事業

前連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外車販売		台	百万円
	B M W 車	180	870
	M I N I 車	30	69
	ランドローバー車	62	241
	そ の 他 外 車	77	151
	計	349	1,332
その他			1,912
	合 計		3,245

当連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外車販売		台	百万円
	B M W 車	249	1,202
	M I N I 車	286	686
	ランドローバー車	20	98
	そ の 他 外 車	76	194
	計	631	2,181
その他			1,883
	合 計		4,065

(5) 金 融 事 業

前連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,093	4,773
不動産抵当ローン	449	4,417
そ の 他	192	11
合 計	1,734	9,201

当連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,049	4,564
不動産抵当ローン	636	9,208
そ の 他	311	8
合 計	1,996	13,781

7. 有価証券関係

1. 当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	14	14	0

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	303	394	90
	(2)債券 社債	13	17	3
	小 計	317	411	93
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,734	1,170	584
	小 計	1,734	1,170	584
合 計		2,051	1,581	490

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 金 融 債	151	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	292	

2. 前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	14	14	0

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	479	625	146
	(2)債券 社債	13	16	2
	小 計	493	642	149
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,590	1,140	450
	小 計	1,590	1,140	450
合 計		2,083	1,782	301

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
金 融 債	151	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	198	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、いずれにしても特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	黒土 光則	-	-	不動産の売 買等	-	-	-	建築資材 の販売	1	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱第一 マネージメント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所 賃貸	事務所 賃貸	1	流動負債 「その他」 (前受収益)	0
										固定負債 「その他」 (長期預り金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築資材の販売については、市場価格を参考にし一般取引条件と同様に決定しております。
2. 事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	黒土 始	-	-	代表取締役 会長	(被所有) 直接 7.0%	-	-	分譲マンション の販売	29	売上高	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱第一 マネージメント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.0%	-	事務所 賃貸	事務所 賃貸	2	流動負債 「その他」 (前受収益)	0
										固定負債 「その他」 (長期預り金)	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 黒土 始に対する売上取引は、分譲物件の販売であり、取引条件は一般と同様であります。